

利潤率の傾向的低下法則と日本経済

— 置塩定理を中心にして —

森 本 壮 亮

はじめに

利潤率の傾向的低下法則に対する我が国のマルクス経済学の態度ほど奇妙なものはない。マルクスが「1861-1863年草稿」で、「資本主義的生産の進行に伴って利潤率は低下する傾向をもつという法則……こそが経済学の最も重要な法則なのである」(MEGA II / 3.5, S.1632, 訳(8)144頁)¹⁾と指摘しているにも関わらず、学界によって最も体系的かつ最後に編集された『資本論体系』の第5巻では、この法則に対して賛否両論が真二つに分かれ、結局のところこの法則が理論的に正しいのか間違っているのか、全く分からない状態になっている。

そして実証面においても、バブル崩壊後の約25年の長期停滞が問題となる際も、利潤率の低下が論点になることはほとんどなかった²⁾。それどころか、マルクス経済学における日本経済分析では、利潤率の傾向的低下論などあたかも存在しないかのように、長らく無視されてきた³⁾。これは、多くの

-
- 1) 新MEGAからの引用は、MEGAの次に部門、巻号、分冊、頁数を順に記し、その後には邦訳箇所を併記する。
 - 2) 例えば小西[2014]も、「マルクス経済学者の内部では、日本経済の分析にあたって利潤率の傾向的低下を軸に分析しようという試みは、これまでほとんど行われてこなかった」(198頁)と指摘している。しかし近年、小西[2014]や堀内[2015]など、少しずつ利潤率の傾向的低下論に基づく分析が出始めている。
 - 3) 近年のマルクス経済学における日本経済(および世界経済)分析の代表的なものとして、高田[2009][2013][2015]があるが、その基本的な視角は「貨幣資本の過剰蓄積」によって生じる金融化であり、利潤率の傾向的低下論に対する評価は、どちらかと言うと否定的なものである(〔2013〕, 141頁)。

キーワード：利潤率の傾向的低下法則、置塩定理、利潤率、資本構成、資本の過剰

場合でマルクスによる利潤率の傾向的低下論に言及しながら現状分析を行っている欧米マルクス経済学⁴⁾とは、非常に対照的である。また、日本経済において、いくつかの主要な利潤率指標の長期的低下傾向、利潤量指標の増大、企業部門の赤字主体から黒字主体への転換と内部留保の拡大といった、まさにマルクスによる利潤率の傾向的低下法則論に出てくる事態が観察されることを考えると、不可思議なことである。

このような沈黙の理由としては、マルクスによる利潤率の傾向的低下法則を批判したOkishio[1961]の影響がまずあげられよう。これは、労働生産性を高める技術と利潤率を高める技術を峻別した上で、資本家が導入するのは後者の利潤率を高める技術のみである（したがって、労働生産性を高めるが利潤率は低めてしまう技術は採用しない）とするもので、「置塩定理（Okishio theorem）」として国内外で大論争を巻き起こした。しかし、この置塩定理に関わる議論も、現在から見れば、また奇妙なものである。置塩定理が提出された後、それは国内の置塩の弟子達だけでなく海外にも広く支持者を獲得し、固定資本が存在する場合などモデルの拡張が行われていったにも関わらず、置塩本人は、理論ではなく「事実の観察」によって定理の妥当性が判断されなければならないという指摘をしばしばしており⁵⁾、さらに生前最後の論文では、「私は今、その仮定自体が適当ではないと考えている」（Okishio[2000], p. 493, 訳 187 頁）と、定理の撤回とも取れる主張を行っている⁶⁾。定理提出直後からの賛否真二つの論争に加えて、置塩自身の考え

4) 例えば、Moseley[1991], Kleinknecht *et al.* (ed.)[1992], Duménil and Lévy[1993][2004], Brenner[2006], Kliman[2010], Mejorado and Roman[2014]など。

5) 置塩[1978], 154 頁, および[1980], 49-51 頁。なお、後者では置塩が資本の有機的構成の動向を近似すると考えている資本係数の動向に関して、アメリカのデータが挙げられ、「傾向的な上昇運動はさほど顕著にみられない」（51 頁）と書いている。しかし同書の後半では、我が国では資本係数が 1968 年を底に増大していることを指摘しており（198 頁）、日本経済の現状が定理と矛盾する可能性を、認識するようになってきていたように思われる。

6) これは最晩年に唐突に出された主張ではなく、置塩[2004]からもわかるように、最後のおよそ 10 年間の研究から導かれた結論である。しかし、引用の直前には次のような記述もあり、置塩定理の論理構造それ自体には、一点の瑕疵も見ていなかった。「これまで多くの論者が『置塩の定理』（Okishio[1961]）を批判して

のコペルニクス的転回という複雑な事情のもとでは、触らぬ神に祟りなしというのが、確かにベストな選択かもしれない。

このような利潤率の傾向的低下法則に関する論争状況に加えて、価値論と価格論とを、フォークの枝のように交わらない二つの異なる次元の論と看做す解釈が主流であったことも、実証分析を阻む大きな要素であったと考えられる。この解釈によれば、不変資本や可変資本、そして剰余価値といった『資本論』第1巻に出てくる概念は、「価値ターム」(労働時間単位)で測られたものであるとされる。そして第3巻の生産価格論においては、「価値ターム」から「価格ターム」(価格単位)への転化が、乗り越えることが困難な壁として問題となり、置塩 ([1977], 217頁)のように、生産価格の次元も労働時間だとして「生産価格価値」とする処理を行うか、ボルトケビッチやスウィージー以来多くやられてきたように、金生産部門を導入して架橋されることが通例であった。このような解釈のもとでは、不変資本も可変資本も、両者の比率である資本(の有機的)構成も、そして剰余価値と前貸資本(不変資本+可変資本)の比率である利潤率も、全て「価値ターム」で計算しないとイケないということになる。当然のことながら、現実の統計の多くは価格単位で計算されているから、このような計算は容易なものではない。このように、実証面でも容易に人を近づかせない環境が整っていた。

しかし、価値論と価格論とは二つの異なる次元を持ち、資本構成や利潤率は「価値ターム」で計算しないとイケないという、これまで盲目的に唱えられてきた通説も、よく考えてみるとこれまた奇妙なものである。まず、『資本論』における不変資本や可変資本、剰余価値(そしてそれらの比率である資本構成や利潤率)の説明や例示は、ほとんどがポンド・スターリングなどの価格単位でなされている⁷⁾。また、転化論・生産価格論は、競争を通じて

きたが、それらはいずれも説得的ではない。というのは、もしそこで置かれている諸仮定を認めるならば、定理は必ず成立するからである。」(置塩[2004], 187頁)

7) これは1980年代以降、欧米マルクス経済学においてしばしば強調される点でもある。例えば、Ramos-Martínez and Rodríguez-Herrera[1996]など。

より高い利潤率を求めて資本が部門間を移動する結果、部門間で利潤率が均等化していくという理論であるが、もし通説に従うとすると、諸資本は「価値ターム」で計算した利潤率を指標として投資判断を行い、部門間移動しているということになる。しかし、研究者でも容易ではないこのような利潤率の計算を、各企業がやっているという話は聞いたことがない。現実の諸資本は、資本間で多少の違いはあれ、分子部分には営業利益や経常利益、分母部分には総資本や株式数などをとり、その比率である各種利益率を指標として投資判断を行っている。このような現実の諸資本の投資判断から生じる事態を叙述するのがマルクスの転化論・生産価格論であることを鑑みれば、不変資本、可変資本、剰余価値、そしてこれらの比率である資本構成や利潤率といった概念は、「価値ターム」ではなく「価格ターム」のものであると考えなければならない⁸⁾。それゆえ、各種統計から読み取れる価格単位の諸指標を通じて日本経済について分析することは、マルクス経済学的にもそれなりに意義あるものだといえよう。

以上のような立場から、本稿では、戦後の日本資本主義について、利潤率の傾向的低下法則論の視点から分析を加えることにしてみたい。ただし、利潤率の傾向的低下法則に関わる議論を全て網羅的に見ていくことは出来ないので、国内外の学界で最も論争的となった置塩の議論に焦点を絞り、議論の提出から約50年後の現代日本の視点から、これを振り返りつつ見ていきたい。

I 利潤率の傾向的低下法則をめぐる論争

(1) マルクスから置塩定理提出まで

マルクスが『資本論』およびその草稿を書いている時、その眼前に広がっていたのは、資本による機械の大量導入という光景であった。水力や蒸気力といった人間の力をはるかに超えた力を利用した機械は、生産力の飛躍的な上昇をもたらした。

8) 以上のような転化論・生産価格論理解に関して、詳しくは森本[2014]を参照。

それだけではない。機械の導入は、剰余価値生産のための手段ともなった。一般的には、機械を用いた大量生産によって生活手段が安価となり、相対的剰余価値が生産されることがポイントとして指摘される。しかし同時に、当時のイギリスでは、工場法によって労働日の短縮が資本家に強制されるようになっていた。マルクスは、次のように、労働日の短縮も機械化の推進力として機能したことを指摘している。

労働日の短縮は、さしあたり、労働凝縮の主観的条件、すなわち与えられた時間内により多くの力を流動化させる労働者の能力をつくり出すのであるが、この労働日の短縮が法律によって強制されるものとなるやいなや、機械は、資本の手中にあって、同じ時間内により多くの労働をしぼり出すための、客観的な、かつ系統的に充用される手段となる。そうなるためには、二通りの仕方がある——すなわち、機械の速度の増大と、同じ労働者によって監視される機械設備の範囲または労働者の作業場面の範囲の拡大とによってである。機械設備の構造の改良は、一部には、労働者にいっそう大きな圧力を加えるために必要であり、一部には、それは、おのずから労働の強化をとまなう——なぜなら、労働日の制限は、資本家に生産費の極度の切り詰めに強制するからである。

(K.I, S.434-435, 訳(3)712頁)⁹⁾

この記述からも読み取れるように、マルクスは、機械は生産力（そして生産性）を高めるだけでなく、剰余価値率（マルクスはしばしばこれを搾取率とも呼んでいる）を高める役割をも果たすと考えていた。

しかし、機械化は、機械や原材料といった生産手段と労働力との比率である「資本の技術的構成」を上昇させ、機械及び原材料に投下される資本であ

9) 『資本論』からの引用に関しては、「K.」と略し、続けて巻号、MEW版の頁数、新日本新書記の分冊番号と頁数を記す。訳文は基本的に新日本新書のものを使用するが、必ずしもそのままではない。

る「不変資本 (C)」と、労働力に投下される資本である「可変資本 (V)」との比率である「資本 (の有機的) 構成」を高度化させる。ここで、剰余価値を前貸総資本で割った比率である利潤率は、

$$\text{利潤率}(r) = \frac{M}{C+V} = \frac{M/V}{C/V+1}$$

だから、分子の剰余価値率 (M/V) と分母にある資本構成 (C/V) はいずれも上昇していくということなので、一見利潤率の動きは不確定であるかのように見える。しかし、マルクスは『資本論』第3巻で以下のように述べ、資本構成の高度化は剰余価値率の上昇によっても埋め合わせられなくなり、利潤率は傾向的に低下していくと主張している。

生産力の発展が使用労働の支払部分を減少させる限りでは、それは、剰余価値の率を高めるので剰余価値を増大させる。けれども、その発展が、与えられた一資本によって使用される労働の総分量を減少させる限りでは、それは、剰余価値の総量を算出するために剰余価値率に掛けられる〔労働者〕総数という〔他方の〕因数を減少させる。一日に一二時間労働する二人の労働者は、それぞれ二時間だけ労働する二四人が提供するのと同じ総量の剰余価値を提供することはできない——この場合に彼らが空気を吸って生きることができ、それゆえ自分自身のために労働する必要はまったくないと仮定してさえも。したがって、この点では、労働の搾取度の増加による労働者数の減少の埋め合わせには、超えることのできない一定の限界がある。それゆえ、このような埋め合わせは、利潤率の下落をさまたげることはできても、それを廃棄することはできない。

(K.III, S.257-258, 訳(9)422頁)

置塩定理以前の論争は、以上のような、利潤率の動きは不確定なのではないかという点と、上のマルクスの説明の正確な理解をめぐる行われた。こ

の1940年代から50年代にかけて行われた論争は、富塚[1954]およびRosdolsky[1956]による次のような論理で、決着がついたように思われる。すなわち、

$$\text{利潤率}(r) = \frac{M}{C+V} < \frac{V+M}{C+V} < \frac{V+M}{C}$$

だから、利潤率は、生きた労働(V+M)と不変資本との比率によって上限が与えられている¹⁰⁾。機械化(労働力の機械への置き換えによる、不変資本の増大と可変資本の減少)は、生きた労働の減少を不可避的にもたらすので、利潤率の上限の低下をもたらし、結果的に利潤率は傾向的に低下せざるをえないということになる。このことが、マルクスが上の引用箇所で言いたかったことであり、マルクスによる利潤率の傾向的低下論の核心だと明らかにされたことが、置塩定理提出前夜の研究動向であった。

(2) 置塩による反論 (置塩定理)

置塩は、以上のような富塚—ロスドルスキーの議論に賛同しながらも、たとえ利潤率の上限が低下していこうとも、その範囲内で、利潤率が上昇していく可能性を指摘した。

いま、Okishi[1961]に従い、商品*i*の価値を t_i とし、商品*i*の生産に直接・間接に必要とされる*j*商品を a_{ij} 、直接労働を τ_i とすると、

$$t_i = \sum a_{ij} t_j + \tau_i$$

となる。ここで、もし商品*k*を生産している産業において、価値を低下させる(労働生産性を上昇させる)ような新技術が導入されるとすると、それは

10) 置塩は、 $C/(V+M)$ を「生産の有機的構成」と呼んでいた(例えば置塩[2004], 189頁)。この用語を用いれば、利潤率は生産の有機的構成の逆数によって上限を与えられているといえる。

$$\Sigma a_{kj}t_j + \tau_k > \Sigma a'_{kj}t_j + \tau'_k$$

のようなものだと表わされる（ダッシュは新技術を示す）。マルクスが考えていた技術革新は、現代風に価値方程式を用いれば、このように表現されるだろう。しかし、置塩は、現実の資本主義経済における技術革新はこのようなものではないという異議を提出した。置塩によれば、現実の資本主義経済においては、諸資本は費用価格を低め利潤率を高めようとするから、以下のようなタイプの新技術が導入される。すなわち、商品*j*の生産価格を*p_j*、貨幣賃金率を*w*、*p_j/w*（商品*j*の支配労働価値）を*q_j*とすると、

$$\Sigma a_{kj}q_j + \tau_k > \Sigma a'_{kj}q_j + \tau'_k$$

のような技術である。このような新技術は、全ての商品において投下労働価値（*t_j*）と支配労働価値（*q_j*）とが一致するごくまれな場合（例えば、全産業で資本構成が均等なために、価値から生産価格へと転化が起ころしてもその大きさが変わらない場合）を除けば、上の労働生産性を上昇させるような技術とは、一般的に異なるものである。

それゆえ、現実の資本主義経済においては、たとえ労働生産性が高まり生産力が拡大するような技術が存在していたとしても、資本の利潤獲得欲求のために、そのような技術は採用されず、労働が浪費されてしまう不合理な結果となる¹¹⁾。ここに置塩は「資本主義的生産関係が生産力の桎梏であることの一つの表現」（置塩[1978]、136頁）を見たのであった¹²⁾。

11) 置塩も注記しているが（[1978]、136頁）、『資本論』でも同様に、機械の導入にかかるコストが賃金よりも高いために利潤率が下がってしまう場合には、機械が導入されないことが指摘されている（K.I. S.414-416、訳(3)679-681頁）。

12) 同様の表現は、Okishio[1961]、p.87にも存在する。しかし、我が国でも海外の論争においても、この点は見逃され、置塩はマルクスによる利潤率の傾向的低下論を単純に批判しようとしたということになっている。しかし、前の注に書いたように、置塩の議論を『資本論』から読み取ることは決して不可能ではない。その意味で、論争が冷めた現在の視点から見てみると、マルクスの論を深化させることが置塩の本意であったように思われる。

ただし、置塩は利潤率が低下する可能性を排除したわけでは決していない。上述のような資本家による技術選択は、実質賃金の変動しない場合であり、実質賃金が増加する場合は事情が異なる。置塩はこの場合を分析するために、「革新的技術変化」と「代替的技術変化」という二つのタイプの技術変化を区別して考察を行っている（置塩[1978], 148-149頁）。

まず、革新的技術変化とは、たとえ実質賃金率が増加しなかったとしても、資本家がそれを採用すれば利潤率を増加させることができるような技術の採用である。対して、代替的技術変化とは、実質賃金率が増加した場合に、元々の技術に留まっていれば利潤率が低下し、それを防ぐために初めて資本家がしぶしぶ採用する（実質賃金率の増加という事態が生じなければ採用されないような）技術の採用である。このような代替的技術変化の場合には、資本の有機的構成が高まり、利潤率も低下する結果となる。

それゆえ、置塩自身による定理の考察の結論は、「もし一般的利潤率が傾向的に低下するとすれば、必ず実質賃金率の増加があったはずだし、実質賃金率が増加しないにもかかわらず、利潤率が増加しているとすれば、革新的技術変化があったはずだということである」（置塩[1978], 153-154頁）というものであった。

その後の論争では、置塩定理の結論は利潤率は低下しないというものであると観念されるのが常であったが、以上のように、置塩自身による考察では、利潤率は必ずしも低下していくわけではない。実質賃金率が増加していく場合は利潤率が低下していくことがあるので、置塩も書いているように、「統計的な平均利潤率がどうなるかは、先験的な方法でいうことはできない」（置塩[1978], 154頁）のである。

II 利潤率の傾向的低下法則と日本経済

以上のような置塩の議論は、一般的に、マルクスによる利潤率の傾向的低下法則を批判したものと受け止められ、国内外で多くの議論を呼び起こした。しかし、我が国では、1980年代までは活発に論争が展開されたものの、

1990年代初頭になされた富塚-根岸論争（富塚[1992][1993]，根岸[1993]）以降，新しい議論はほとんど見当らなくなっている。対して欧米マルクス経済学の間では，1990年代以降も，理論面・実証面ともに継続的に研究がなされてきており，近年では例えば“Temporal Single-System Interpretation (TSSI)”と称するグループが，独特の転化論・生産価格論理解に基づき，生産期間中に技術革新が起こって不変資本価値の減価が起こった場合は利潤率が低下するという置塩定理批判を行っており，それに対して理論面・実証面で論争が展開されている¹³⁾。そして，2008年のリーマンショックをめぐる論争では，この恐慌が利潤率の傾向的低下法則の結果として生じたものなのか，それともそれ以外の要因が主となり発生したものなのかが，最もホットな 이슈のうちのひとつとなっている。

では，我が国の現在の状況から，利潤率の傾向的低下法則に関わる議論を見れば，どうであろうか？ このあまり触れられることのなかった事柄について，次に見ていこう¹⁴⁾。

(1) 利潤率の推移

図1は，諸資本による経営の指標として最もポピュラーなものの一つである総資本営業利益率の推移である。ここで経常利益ではなく営業利益の率を見ているのは，マルクスが分析しようとしたのは生産活動に投下された資本の増殖の効率性であり，生産活動以外による損益を含む経常利益の推移を見るのでは，そのような効率性が明らかにならないからである。

見られるように，総資本営業利益率は，伝統的に製造業が全産業（金融

13) TSSIに関しては，森本[2010]を参照。また，TSSIの置塩定理批判としてはErnst[1982]やKliman[1988]などが，それに基づく実証研究としてはKliman[2010]があり，Brenner[2006]も同様の論理で包括的な実証分析を行っている。

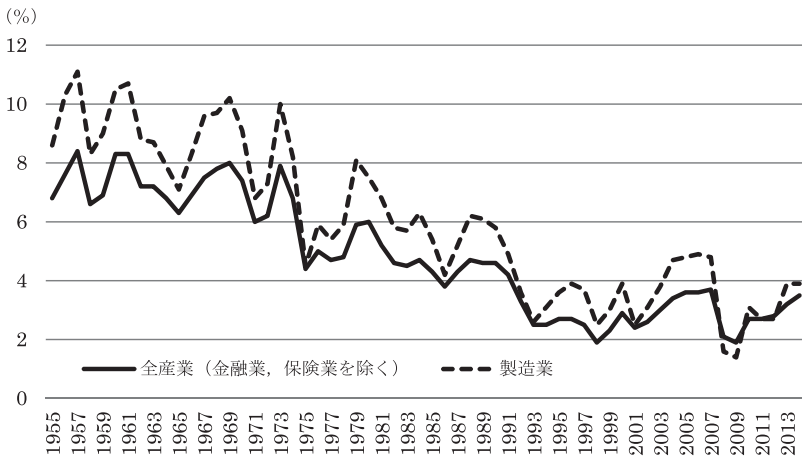
14) 近年，小西[2014]および堀内[2015]がこの事柄について分析を行っている。本稿は，利潤率の傾向的低下論に関する論争のうち，置塩定理周辺の議論にスポットライトを当てて分析しているので，両者とは分析の視点が若干異なる。また，同じ「法人企業統計」を用いて計算しているものの，利潤率の計算の仕方などには若干の違いがある。しかし，マルクスによる利潤率の傾向的低下法則論から日本経済を分析しようという点では同じであり，適宜参照されたい。

業、保険業を除く)平均を上回っている。そして、第一次オイルショックまでの高度成長期においては、ほぼ横ばいの傾向であるが、以降は、第一次オイルショック、バブル崩壊、リーマンショックの三つの契機に大きく下落し、1990年代以降は横ばいの傾向にあるものの、長期的には低下傾向が見て取れる。

しかし、総資本営業利益率は、マルクスが分析の対象としていた利潤率概念($M/(C+V)$)とは若干の違いがある。まず、総資本営業利益率の分母である総資本には、賃金などマルクスのいう可変資本は含まれていない。そして、現金や預金、仕掛品や土地などといったものも含まれており、マルクスのいう不変資本とも少し開きがある概念である。また、分子の営業利益も、地代や税金などが差し引かれた後のものであり、地代や税金なども含まれるマルクスのいう剰余価値という概念から、少し開きがある。図2は、これらの開きを少しでも埋めようと、マルクスのいう利潤率に少しでも近づけたものの推移である。

まず、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費を合わせた労働者の取り分と

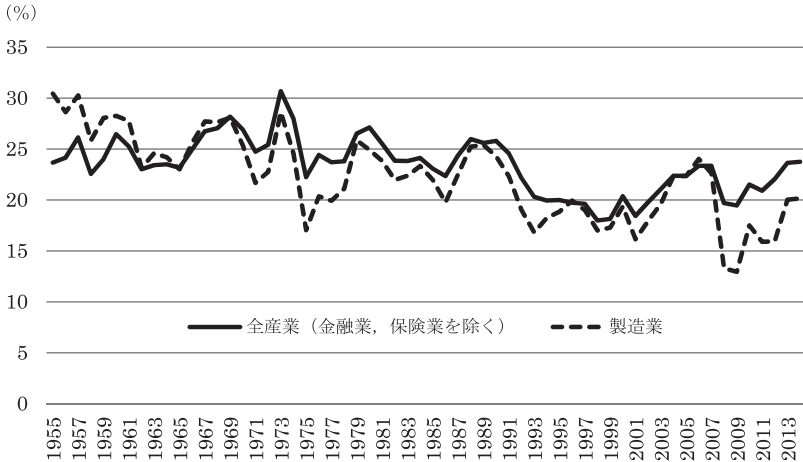
図1 総資本営業利益率の推移



注: 全規模, 年度(ただし1959年以前は暦年)

資料: 財務省「法人企業統計」より作成

図2 利潤率の推移



注1: 利潤率=剰余価値÷(不変資本+可変資本)

注2: 剰余価値=付加価値-可変資本

注3: 可変資本=従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

注4: 不変資本=原材料・貯蔵品+有形固定資産(土地を除く)+無形固定資産

注5: 全規模, 年度(ただし1959年以前は暦年)

資料: 財務省「法人企業統計」より計算して作成

もいえるものを「可変資本」と看做し、付加価値からこの「可変資本」を引いたものを「剰余価値」と看做して、分子の利潤部分に持ってきている。それゆえ、この「剰余価値」には、マルクスがそう考えたように、役員報酬や地代、利子、配当、税などが含まれている。そして、原材料・貯蔵品、有形固定資産、無形固定資産を合わせて「不変資本」と看做し¹⁵⁾、これに「可変資本」を足し合わせたものを分母部分に持ってきている。このように計算された「利潤率」は、マルクスのもとは完全には一致しないかもしれないが、先の総資本営業利益率と比べると、かなり近いものになっていると思われる。

15) 小西 ([2014], 198頁) も指摘しているように、「法人企業統計」の「原材料・貯蔵品」の項に記載されている値は、あくまで「資産」としてのものなので、使用された原材料が反映されているものではなく、この値をもってマルクスのいう「流動不変資本」の大きさと看做することはできない。ここにこの方式の計算の一つの限界がある。

図2に示されているこの「利潤率」の推移を見ても、先の総資本営業利益率の推移と同様に、長期的な低下傾向がうかがえる。ただ、その低下の割合は総資本営業利益率と比べると小さく、高度成長期から90年代までの落ち幅は5%ほどにとどまっております。2000年代以降は、全産業（金融、保険業を除く）では回復傾向がみられ、製造業においても、リーマンショック前後のジェットコースター的な上昇と低落を除いてみると、ほぼ横ばい傾向である。そして、先の総資本営業利益率の場合とは逆に、製造業のパフォーマンスは、1970年代以降のほとんどの間で全産業平均を下回っている。

(2) 資本係数の推移

このような利潤率の長期的な低下傾向の背後には、何があるのだろうか？ 第I節で見たように、利潤率は、 $(V+M)/C$ 、すなわち生きた労働 $(V+M)$ と死んだ労働 (C) の比率——置塩が「生産の有機的構成」と言ったものの逆数——によって、その上限を与えられていた。また、

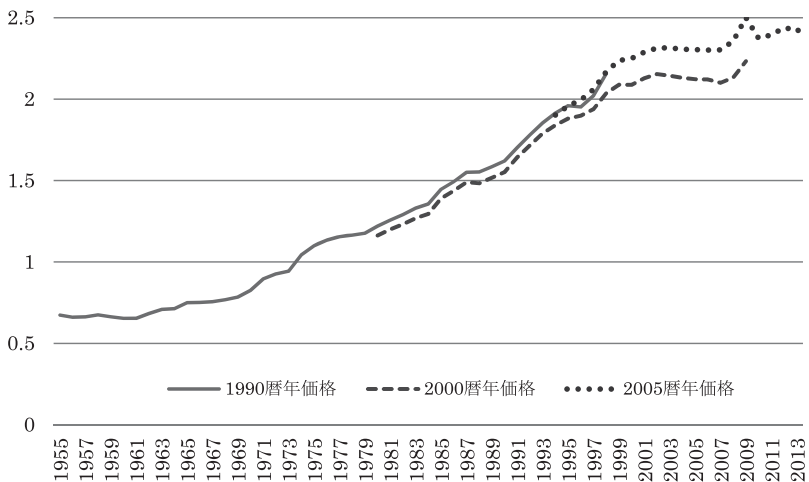
$$\frac{C}{V} = \frac{C}{V+M} \cdot \frac{V+M}{V} = \frac{C}{V+M} \left(1 + \frac{M}{V} \right)$$

だから、資本構成 (C/V) の上昇は剰余価値率 (M/V) の上昇によっても生ずる。したがって、このような剰余価値率の上昇による資本構成の上昇を排除するために、置塩は生産の有機的構成 $(C/(V+M))$ の上昇による資本構成の上昇こそが、マルクスのいう「資本の有機的構成の高度化」であると考へた（置塩[1976]、267-268頁）。そして、生産の有機的構成は近似的には国民所得論における「資本係数」と等しいとし¹⁶⁾、利潤率の傾向的低下法則について実証的に論ずる際には、折につけて資本係数の動向に注目している。例えば、『蓄積論（第2版）』では、「過去100年余について、資本係数に関する数多くの推定が行なわれているが、いずれをとってみても、傾向的に著しい増大を示していない」（置塩[1976]、277-278頁、強調は原文）と

16) 置塩[1976]、268頁、277頁。また置塩[1980]、50-51頁。

し、置塩定理の実証的裏づけとしている¹⁷⁾。そこで、まずはこの資本係数の動きについて見てみよう。

図3 資本係数の推移



注1: 資本係数=民間企業資本ストック(全産業, 取付ベース, 暦年末)÷実質GDP

注2: 民間企業資本ストックに関しては, 1985年以前は有形固定資産のみ。以後は有形固定資産と無形固定資産の合計。

注3: 1990暦年価格データは68SNA, それ以外は93SNA。

資料: 内閣府「民間企業資本ストック」[「国民経済計算確報」]より計算して作成

図3は、内閣府による「国民経済計算」(「民間企業資本ストック」および「国民経済計算確報」)から計算した資本係数の推移である。「民間企業資本ストック」に関しては、1990暦年価格(68SNA)、2000暦年価格(93SNA)、2005暦年価格(93SNA)の3種による計算が公開されており、1990暦年価格の民間企業資本ストック値に対しては1998年度の「国民経済計算確報」(1990年基準, 68SNA)の実質GDP(暦年)を、同様に2000暦

17) 同様の指摘は、先述のように置塩([1980], 51頁)にも存在し、そこではアメリカ経済における資本係数の推移が示されている。しかし、同書の198頁には日本経済における推移も示されており、1968年以降、資本係数が上昇傾向にあることが指摘されている。

年価格の民間企業資本ストック値に対しては2009年度の「国民経済計算確報」(2000年基準, 93 SNA)の実質GDP(暦年)を, 2005暦年価格の民間企業資本ストック値に対しては2013年度の「国民経済計算確報」(2005年基準, 93 SNA)の実質GDP(暦年)を, それぞれ対応させて計算している。

見られるように, 資本係数は, 高度成長期の前半はほぼ横ばいで, 後半は緩やかな上昇であったものが, 第一次オイルショック頃を基点として比較的急速な上昇に転じ, 2000年頃までその上昇が続いている。2000年代はまた, ほぼ横ばいか緩やかな上昇という趨勢に戻っているが, 接続の問題を抜きに比較可能な1955年から1998年の間, 約3倍に上昇している。

置塩は, 晩年は置塩定理における均衡の収束の問題に取り組んだが, かつて定理と共に折につけて言及していた資本係数(生産の有機的構成)の動きを見れば, 日本経済においてはこの半世紀超の間に大きく上昇したのであり, その逆数である利潤率の上限は大きく低下するという事態が進行したのである。

だが, 置塩もしばしば指摘したように¹⁸⁾, たとえ利潤率の上限が低下していこうともその範囲内で利潤率が上昇していくことはあり得るし, 先の資本構成を分解した式からもわかるように, 生産の有機的構成($C/(V+M)$)が上昇しようとも剰余価値率(M/V)の動向いかんで資本構成は低下しうる。そこで, 次に資本構成の推移について見てみよう。

(3) 資本の価値構成の推移

マルクスは資本構成について, 価値¹⁹⁾の面で見たと変資本と可変資本の比率を表す「資本の価値構成」と, 素材の面で見たと生産手段と労働力(生きた労働量)²⁰⁾との比率を表す「資本の技術的構成」の二つを区別し, 「資本の技

18) 例えば, 置塩[1978], 130頁など。

19) 先述のように, この「価値」の単位については, 伝統的に「労働時間」と解釈されることが多かったが, 本稿では「価格」と解釈する。

20) 「労働力」と「生きた労働量」(労働力×労働時間)とは異なった概念・大きさであるが, 『資本論』の当該箇所の記事からは, いずれとも読み取れる。ここで

術的構成」の変化を反映する限りでの「資本の価値構成」を「資本の有機的構成」と呼んでいる (K.I, S.640, 訳(4)1053頁)。

図4・図5は、それぞれ異なる統計から計算した「資本の価値構成」の推移である。まず図4は、図1・図2と同じく「法人企業統計」から計算した「不変資本」と「可変資本」の比率を「資本構成」と見做し、その推移を示したものである。そして図5は、先の資本係数の計算と同様に「国民経済計算」から計算したもので、民間企業資本ストック(取付ベース)に民間総固定資本形成デフレーターをかけた「名目民間企業資本ストック」を雇用者報酬(名目)で除したものを「資本構成」と見做し、その推移を示したものである²¹⁾。

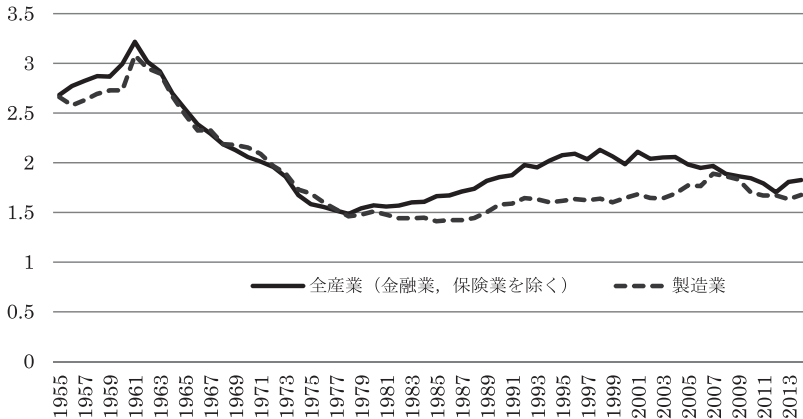
両者は用いている資料が異なっているので、大きさやその推移に若干の違いがあるものの、先に見た資本係数の推移と同様に、高度成長期(特に1960~73年頃)には低下傾向、その後は上昇傾向に転じている点においては共通している。なお、「法人企業統計」からは製造業と全産業(金融業、保険業を除く)との推移を分けて見ることができるが、全産業の方は「資本の価値構成」が1970年代後半に低下から上昇に大きな転回を見せ、2000年頃からまた下降傾向になっているのに対して、製造業の方は全産業と同様70年代後半に低下が止まるものの、上昇し出すのは1980年代半ば以降であり、2008年のリーマンショック頃まで比較的緩やかな上昇を見せている。

このようにいずれの統計からも、70年代後半頃を境に資本の価値構成の動きに大きな変化があったことが読み取れるが、この背後には一体何があったのか? 堀内([2015], 14頁)は、1960年代から70年代にかけての資本構成の低下の要因を、名目賃金の高騰と(高インフレに伴う)固定資産価値の過小評価という「特殊な2要因」によるものだとしている。この要因は確

は、簡単化のために、「労働力」と解釈しておくこととする。なお、「生きた労働量」と解釈して労働時間を考慮に入れても、推移に大きな変化はない。

21) なお、我が国においては「国富調査」が1970年で終わっており、以降の固定資産の大きさは、いずれの統計においても推計でしかないことは、結果に一定の留保が必要である。

図4 「法人企業統計」からみた「資本の価値構成」の推移



注1: 資本の価値構成=不変資本÷可変資本

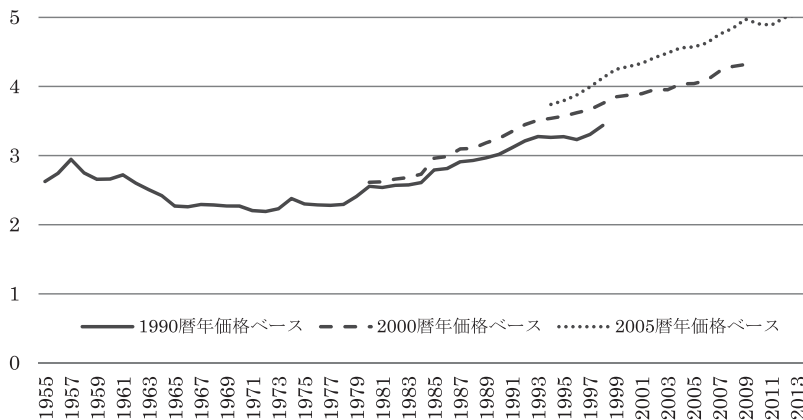
注2: 不変資本=原材料・貯蔵品+有形固定資産(土地を除く)+無形固定資産

注3: 可変資本=従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

注4: 全規模, 年度(ただし 1959 年以前は暦年)

資料: 財務省「法人企業統計」より計算して作成

図5 「国民経済計算」から見た「資本の価値構成」の推移



注1: 資本構成=名目民間企業資本ストック÷雇用者報酬

注2: 名目民間企業資本ストック=民間企業資本ストック(取付ベース)×民間総固定資本形成デフレーター(基準年=1)

注3: 民間企業資本ストックに関しては, 1985 年以前は有形固定資産のみ。以後は有形固定資産と無形固定資産の合計。

資料: 内閣府「民間企業資本ストック」「国民経済計算確報」から計算して作成

かに捨てきれない。しかし、次に見る「資本の技術的構成」の推移からは、資本の価値構成の逆転の背後に、単なる価格の変化だけでない重要な変化があったことが見て取れる。

(4) 資本の技術的構成の推移

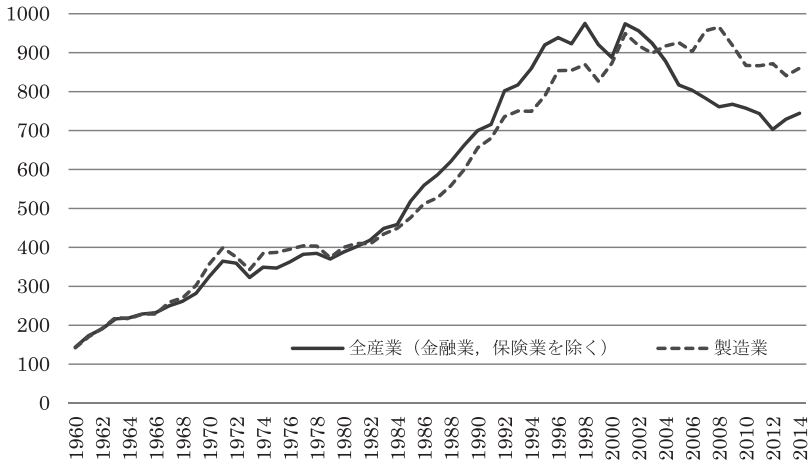
マルクスは先述のように、素材の面で見た生産手段と労働力（生きた労働量）の比率をして「資本の技術的構成」とした。このような構成は、概念としては簡単であるが、実際に計算することは難しい。生産手段に関して単に素材の面で見たといっても、Sraffa[1960]の指摘を挙げるまでもなく、生産手段は多種多様な財から成っているため、集計の問題が生じる。また、労働力（生きた労働量）に関しても、単純労働・複雑労働の扱いの問題が生じる。これらの問題を一旦脇に置き、単純化のために、それぞれ単純な価格と人数で集計し、「資本の技術的構成」の推移を見ようとしたのが、図6および図7である。

図6は、図2や図4と同様に「法人企業統計」（および日本銀行「企業物価指数」）を資料とし、原材料・貯蔵品、有形固定資産、無形固定資産を合わせて「不変資本」と看做し、それを企業物価指数でデフレートし、期中平均従業員数で割ったもの（一人あたり実質不変資本額）の推移である。

見られるように、このような一人あたり実質不変資本額は、全産業（金融業、保険業を除く）と製造業いずれにおいても、高度成長期は上昇傾向で、その後1970年代は横ばい傾向になったものの、80年代からは著しい上昇を見せ、全産業では90年代後半まで、製造業では2000年頃まで、それが続いたことが見て取れる。以降は、全産業では2000年頃から低下傾向、製造業では横ばい傾向から緩やかな低下傾向へと転じている。

図7は、図3や図5と同様に「国民経済計算」を資料とした、就業者一人あたり民間企業資本ストックの推移である。こちらは2000年代以降も含めて長期的な上昇傾向が見られるが、特に1980年代以降2000年頃まで上昇の程度が激しくなっている。そして2000年代以降は、以前と同じくらいにま

図6 「法人企業統計」から見た「資本の技術的構成」の推移

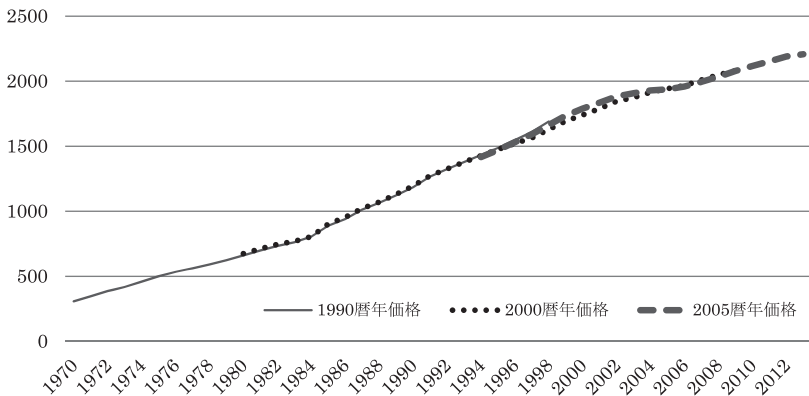


注1: 資本の技術的構成=一人あたり実質不変資本額=不変資本(万円)÷国内企業物価指数(総平均・年度末・2010年=1)÷期中平均従業員数(人)

注2: 不変資本=原材料・貯蔵品+有形固定資産(土地を除く)+無形固定資産

資料:財務省「法人企業統計」,日本銀行「企業物価指数」から計算して作成

図7 「国民経済計算」から見た「資本の技術的構成」の推移



注1: 資本の技術的構成=就業者一人あたり民間企業資本ストック=民間企業資本ストック(万円)÷就業者数(産業)

注2: 民間企業資本ストックに関しては,1985年以前は有形固定資産のみ。以後は有形固定資産と無形固定資産の合計。

資料:内閣府「民間企業資本ストック」「国民経済計算確報」から計算して作成

で上昇の程度が戻っている。

このように、図6・図7いずれからも、日本経済においては1980年頃から2000年頃まで、資本の技術的構成が他の時期と比べて高まったことが示唆されている。すなわち、70年代後半に見られる資本の価値構成の大きな変化の背後には、資本の技術的構成が他の時期と比べて大きく高まったことがあるのであり、マルクスのいう「資本の有機的構成の高度化」が進行したといえるのである。

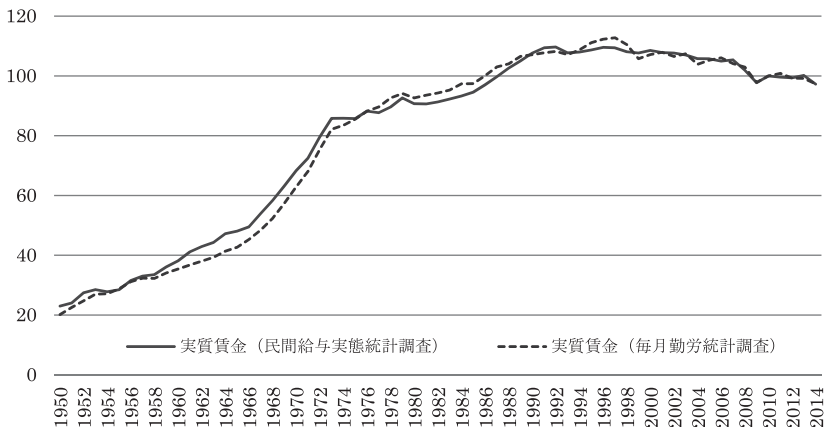
以上、図1～図7から読み取れる事態をまとめると、戦後の日本資本主義は、高度成長期には、資本の技術的構成は高まっていたものの価値構成は低下し、利潤率の低下に見舞われることはなかったが、その後1970年代後半から80年代前半頃を境として、以前にも増して資本の技術的構成が高まったことから価値構成が上昇に転じ（資本の有機的構成の高度化）、結果として、以降マルクスの指摘通りの利潤率の傾向的低下が進んでしまったということである。

置塩は1970年代半ばの時点で、当時はまだ著しく増大の傾向を示していなかった資本係数の動きを見て、「資本制経済がいままで、まがりなりにも、労働生産性を高めつつ、有機的構成を高めない新技術導入に成功してきたことを示している」（[1976]、278頁）という評価を下していた。しかしちょうどその頃、事態は大きく転回し始めており、その後真逆とも言える不都合な方向に進んだのである。好調だった日本資本主義にこのような転回が生じたのは、一体何故なのか？ なぜ資本は自らに不都合な結果をもたらしてしまうような技術的構成の高度化を押し進めてしまったのか？ 一般的には、このような転回の原因として、二度のオイルショックをきっかけに高度成長が止まったことが挙げられることが多い。しかし、マルクスによる利潤率の傾向的低下法則論に関わる置塩の議論からは、単なる成長の減速論とは異なるメカニズムが見えてくる。

Ⅲ 日本資本主義の構造変化の要因

図8は、実質賃金の推移である。ここでは二種類の統計から計算した実質賃金の推移を挙げている。一つは、国税庁の「民間給与実態統計調査」に基づくもので、「給与と所得者のうちの1年勤続者の平均給与」を総務省「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、年平均）」で除したものである。いま一つは、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」に基づくもので、「月間現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計、年平均）」を総務省「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、年平均）」で除したものである。一般的に「実質賃金」として用いられることが多いのは後者の方であるが、現金給与総額として長期にわたって入手できるものは、事業所規模30人以上のものであり、1969年以前はサービス業が調査産業に含まれていなかったなど、対象範囲が比較的狭いことから、前者の「民間給与実態統計調査」

図8 実質賃金の推移(2010年=100)



注1: 実質賃金(民間給与実態統計調査)=[給与と取得者のうちの1年勤続者の平均給与]÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、年平均)

注2: 実質賃金(毎月勤労統計調査)=月間現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計、年平均)÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、年平均)

注3: 2010年=100

資料: 国税庁「民間給与実態統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」から計算して作成

に基づく実質賃金の推移も挙げている。

見られるように、いずれの統計から計算した実質賃金もほぼ似たような推移を示しており、1950年代から60年代にかけて上昇を見せているが、60年代半ば頃から73年の第一次オイルショック頃までの間は特に急上昇している。第一次オイルショックでその急上昇が止まった後は、比較的緩やかな上昇に転じ、90年代半ば頃までそれが続いている。実質賃金のピークは、二つの統計で若干の違いがあるものの、いずれも90年代の半ば頃から下がり始め、低下傾向のまま現在に至るという推移となっている。

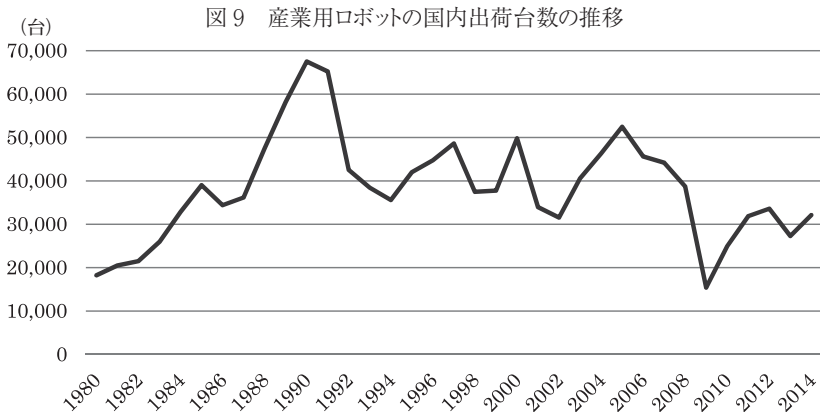
第I節の最後に見たように、置塩は、実質賃金が増加した場合に資本家がしぶしぶ採用する「代替的技術変化」に言及し、実質賃金が増加した場合はこの「代替的技術変化」が生じて資本構成が高まり、利潤率が低下する可能性を指摘していた。高度成長期の後半、1960年代半ば頃から73年の第一次オイルショック頃までの実質賃金の騰貴は、まさにこのような技術変化を引き起こすのに十分な環境を提供していたと考えられる。70年代後半から流行った「減量経営」という標語は、このような技術選択を表わすものであったと評価できる。

加えて、資本構成を高めるような技術選択を不可避とさせるような要因が他にも、当時の資本を取り巻いていたことも見逃せない。

例えば、ME革命。今では当たり前のように生産手段生産部門・消費手段生産部門に氾濫している半導体が、普及し始めたのがちょうどこの頃である。インテルが1971年に発売した電卓用半導体プロセッサ「4004」には、約10 μm のトランジスタが2300個、集積されていたと言われるが（湯之上[2013]、50頁）、このような半導体を人間の手で作ることはほぼ不可能である。以降、半導体はコンピューターの基幹部品として爆発的に普及していくことになるが、このような半導体部門における技術革新では特に、そのテクノロジー的な要請から、機械化は不可欠である。また、生産管理や流通管理の点からも、コンピューターの使用は有利であるから、様々な部門でコンピューターの導入（ \Rightarrow 機械化）が進み、資本構成を高める結果をもたらした

と考えられる。

これと関連して見逃せないのが、プロダクト・イノベーションである。置塩の議論の限界の一つは、同じ性能を持った商品の生産（プロセス・イノベーション）に関してはその議論は成り立つが、例えばモデルチェンジをするたびに電子制御化されていていっている自動車のような、プロダクト・イノベーションに関してはその議論が成り立たないということである。同じ性能の商品を作り続けることが許されるのなら、コスト-利潤原理に基づいて、置塩の議論と同じように、コストを最小化し利潤率を高めるような技術のみを資本は選択するであろう。だが、商品の過剰生産を特徴とする現代資本主義においては、同じ性能の商品を他社よりも安価で売るという戦略以外に、他社とは性能の異なる商品を売ることも大きな戦略となる。1970年代以降、このような性能の差別化のために、ME技術が使われることが多くなったことが、結果的に資本構成を高める方向に作用したことは、否定できない²²⁾。



資料:日本ロボット工業会のHPより作成

22) 1980年代にミノルタが一眼レフカメラのオートフォーカス化を成功させて、他社製品との差別化を行ったのは、その最たる例である。カメラは、1960年代から現在まで、日本メーカーが世界シェアの圧倒的部分を独占し続けている数少ない部門の一つであるが、このオートフォーカス化は、2000年代のデジタル化と並び、カメラ製造部門で職人によるものづくりが機械化されていく大きな契機となった。

また、当時は四大公害病に代表される環境問題が大きな社会問題となり、企業にもその対応が求められたが、周辺住民や企業内で働く労働者の健康・安全対策として、浄化装置の設置や、危険な作業の機械化が進められた。このことも、単純なコスト-利潤原理に基づく技術選択を不可能にし、資本構成を高める要因となったと考えられる。

実質賃金の騰貴に、以上のような要因が加わった結果、それまで順調であった日本資本主義に転回が生じ、資本の有機的構成が急速に高まることとなったのである。この事態を象徴するものが、この頃から急速に普及しだした産業用ロボットである。

図9に見られるように、産業用ロボットの国内出荷台数は1980年代を通じて増え続け、バブル期にそのピークを迎えている。その後バブル崩壊を期に半分近くまで落ち込んだが、リーマンショック時まで、年3万~5万台の間でコンスタントに出荷されていることがわかる。

マルクスの眼前に広がっていたのは、産業革命後の資本による機械の大量導入という光景であった。1970年代以降、我々の眼前に広がっているのは、実質賃金の騰貴をきっかけとし、ME革命やプロダクト・イノベーション、環境問題などによって不可避となった機械化・資本の有機的構成の高度化であり、その結果として進行する利潤率の傾向的低下である。

IV 日本資本主義の現段階

本稿冒頭でも指摘したように、我が国では置塩の影響もあって、マルクスの利潤率の傾向的低下法則論への評価は二分されており、これを用いて日本経済を分析するという試みはほとんどなされてこなかった。しかし、本稿で以上見てきた通り、置塩の議論を認め、それに沿った形であったとしても、日本経済における利潤率の傾向的低下を見ることは十分可能である。置塩定理の結論は、しばしば誤解されてきたように「利潤率は低下しない」というものでは決してなく、利潤率が低下するとすればその背後には実質賃金の上昇があるというものであり、事実日本経済においては、高度成長期後半の実

質賃金の高騰の後、利潤率が低下していくこととなったのである。II節で見たように、この転回の背後には、資本の技術的構成が急上昇した結果、資本の価値構成が低下から上昇に転じ、資本の有機的構成の高度化が進行するという事態があったのであり、ここに置塩とマルクスとの溝はない。

そしてマルクスは、利潤率の傾向的低下法則について論じた際、次のような指摘もしている。

他方、総資本の価値増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である（資本の価値増殖が資本主義的生産の唯一の目的であるように）限り、利潤率の下落は、新たな自立的諸資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産過程の発展をおびやかすものとして現われる。それは、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と併存する過剰資本を促進する。

(K.III, S.252, 訳(9)412頁)

図10は、企業の設備投資の動向を示すものとして、「国民経済計算」における総固定資本形成（実質）の民間企業設備部分の対前年度増加率の推移を見たものである。よく指摘されることでもあるが、バブル崩壊後の「失われた25年」の一つの特徴は、図10から見て取れるように、企業の設備投資が回復しないというものである。この理由として、企業の対外直接投資の増加に伴う「産業の空洞化」が挙げられることも多いが、上記のマルクスの指摘のように、利潤率の下落が蓄積（拡大再生産）を緩慢にしていることが問題の本質である²³⁾。それによって生じたのが、図11に見られるような、民間

23) 1990年代以降急拡大している企業の対外直接投資と「産業の空洞化」に関しては、マルクスの次の記述が示唆的であり、本質を捉えている。「資本が外国に送られるとすれば、それは、資本が国内では絶対的に運用されえないからではない。それは、資本が外国ではより高い利潤率で運用されうるからである。しかし、この資本は、就業労働者人口にとっては、またその国一般にとっては、絶対的に過剰な資本である。この資本は、そのようなものとして、相対的過剰人口とならんで実存する。そして、これは、この両者が並立して実存し、しかも相互に条件づけ合っていることを示す一例である。」(K.III, S.266, 訳(9)436-437頁)

非金融法人企業が1990年代中葉に赤字主体から黒字主体へと転換するという事態であった。かつての日本資本主義の特徴は、間接金融によって企業が大量に資金を借り入れ、設備投資を遂行していくというものであったが、この構造が180度転換したのである。そしてこれを受けて進行したのが、近年社会問題ともなっている企業の内部留保の急拡大である。

図12および図13は、小栗ほか編（[2015]，348-349頁）に従い、利益剰余金+資本剰余金+引当金（固定負債）+特別法上の準備金+その他＝「実質内部留保」と見做し、「法人企業統計」からその推移を計算したものである。一般的には大企業が内部留保をため込んでいると批判されることが多いが、図12からわかるように、内部留保の拡大は大企業に限った現象ではなく、企業一般的に見られる現象である²⁴⁾。そして、特に2000年代以降急拡大しているのが見受けられるが、これは民間企業が全体として1990年代中葉にそれまでの資金借り入れ主体から脱し、剰余価値部分を借入金の返済に回す必要がなくなったことが要因であると考えられる。しかし、その根本的な要因は、利潤率の低下である。

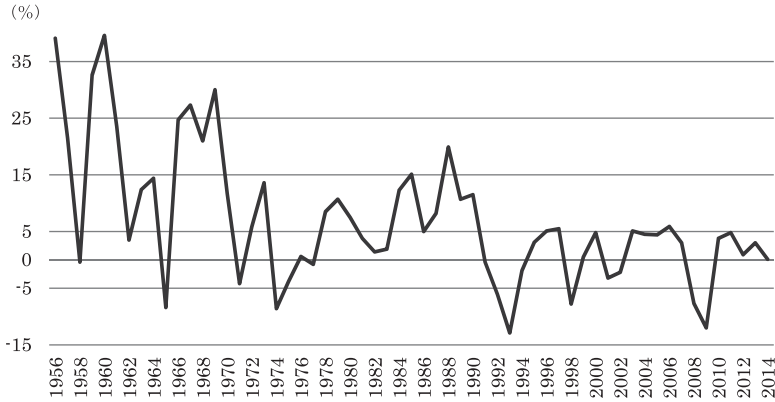
蓄積せよ、蓄積せよ！これがモーゼであり、予言者たちである！…
…節約せよ、節約せよ、すなわち、剰余価値または剰余生産物のうち、
できる限り大きな部分を資本に再転化せよ！

(K.I, S.621, 訳(4)1021頁)

この『資本論』のあまりにも有名な言葉が示すように、価値増殖をその本性とする資本が、投資をせずに内部留保をため込んでいくことほど不合理なことはない。それにもかかわらず、資本がそのような選択をせざるを得ない

24) ただし注意すべきなのは、図12および13にも表れているように、2000年代以降製造業においては内部留保の拡大がさほど見られないことである。これは、一般的に批判のやり玉として挙げられるのがトヨタや日立に代表される製造業企業であることが多いのを考えると、注目すべき点である。この乖離の理由は、今後解明すべき課題である。

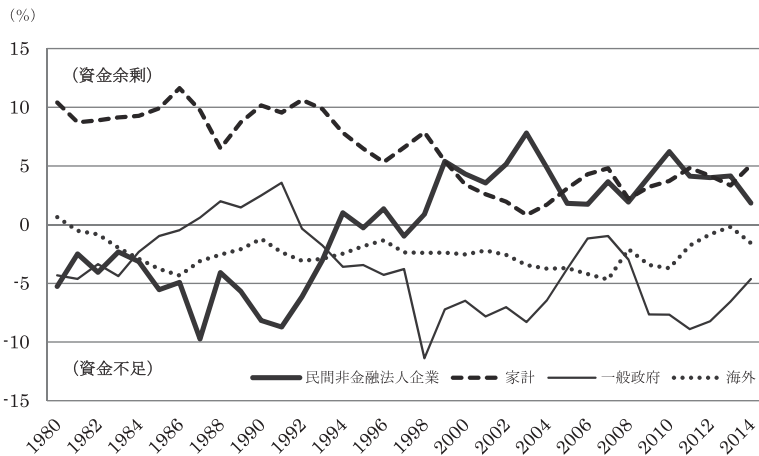
図10 企業の設備投資の動向(実質, 対前年度増加率)



注: 1956~80年は1998年度版(1990年基準, 68 SNA), 1981~94年は2009年度版(2000年基準, 93 SNA), 1995~2014年は2014年度版(2005年基準, 93 SNA)による値。したがって、この間の厳密な接続性はない。

資料: 内閣府「国民経済計算確報」1998年度, 2009年度, 2014年度の各版より作成

図11 主要部門別の資金過不足の推移(対名目GDP比)



注: 名目GDPは, 1980~93年は「国民経済計算確報」2009年度版, 1994~2014年は「国民経済計算確報」2014年度版による。

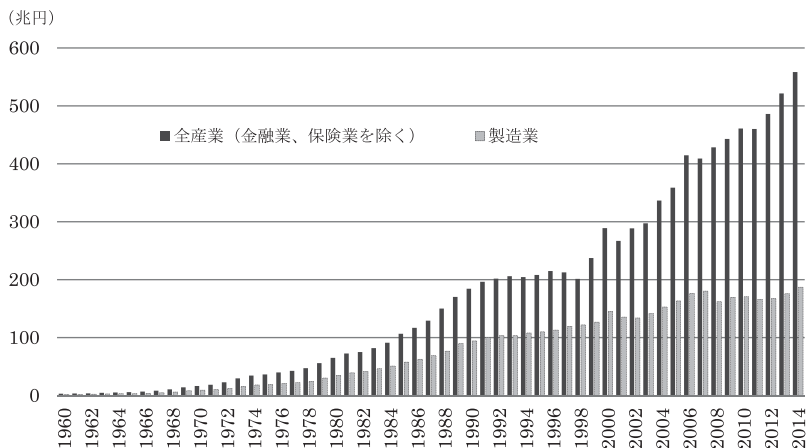
資料: 日本銀行「資金循環統計」, 内閣府「国民経済計算確報」より計算して作成

のは、たとえ投資をしても思うほどの剰余価値を獲得できないからであり、場合によっては投資をする前よりも少ない剰余価値しか獲得できない（「資本の絶対的過剰生産」）²⁵⁾からである。マルクスが利潤率の低下の行き着く先として指摘した「資本の過剰」に、日本資本主義は現在陥っているのである。

1990年代以降の日本では、金融政策によって金利をゼロにまで下げても、量的緩和を行っても、量的・質的に異次元の緩和を行って異常なまでの過剰流動性を供給しても、金融市場がバブルの様相を呈するだけで、実体経済は活性化せずにマネーストックも思うように伸びず、インフレも起こらないという状況が続いている。この謎めいた現象に対し、この間の我が国のマルクス経済学は、経済の金融化や大企業による内部留保のため込みを問題の本質と捉え、批判の対象としてきた。しかし、これらはいずれも、利潤率の低下による資本の過剰を抜きには、解明することができない現象である。なぜなら、かつての伝統的な金融政策が思い描いた通り、金融市場に資金供給が増えれば、その潤沢になった資金は銀行や資本市場を通じて機能資本へと回り、機能資本はそれを用いて蓄積を行い、さらなる剰余価値を獲得しようとするのがその本性だからである。現在の日本においてそれがなされないのは、資本家諸氏がその本性に逆らっていたり悪人で占められていたりするからでは決してなく、利潤率の低下によってすでに資本の過剰に陥っているからであり、それはまさにマルクスが『資本論』で描いたストーリーであった。

25) K.III, S.261, 訳(9)428頁。

図 12 実質内部留保の推移(全規模, 兆円)

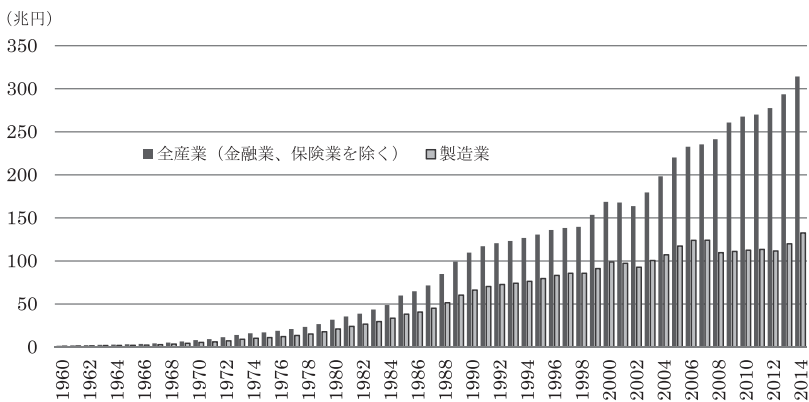


注 1: 実質内部留保=利益剰余金+資本剰余金+引当金(固定負債)+特別法上の準備金+その他

注 2: 全規模, 年度

資料: 財務省「法人企業統計」から計算して作成

図 13 実質内部留保の推移(資本金 10 億円以上, 兆円)



注 1: 実質内部留保=利益剰余金+資本剰余金+引当金(固定負債)+特別法上の準備金+その他

注 2: 資本金 10 億円以上, 年度

資料: 財務省「法人企業統計」から計算して作成

参考文献

- 板木雅彦『国際過剰資本の誕生』ミネルヴァ書房, 2006年。
- 置塩信雄『蓄積論(第2版)』筑摩書房, 1976年。
- 置塩信雄『マルクス経済学—価値と価格の理論—』筑摩書房, 1977年。
- 置塩信雄『資本制経済の基礎理論—労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連—(増訂版)』1978年。
- 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店, 1980年。
- 置塩信雄『マルクス経済学II—資本蓄積の理論—』筑摩書房, 1987年。
- 置塩信雄「新生産方法導入と一般的利潤率—富塚良三氏の所説の検討—」『大阪経大論集』第45巻第2号, 1994年7月。
- 置塩信雄「『置塩定理』への批判の検討」『大阪経大論集』第45巻第3号, 1994年9月。
- 置塩信雄『経済学と現代の諸問題—置塩信雄のメッセージ—』大月書店, 2004年。
- 小栗崇資・谷江武士・山口不二夫編『内部留保の研究』唯学書房, 2015年。
- 小西一雄『資本主義の成熟と転換—現代の信用と恐慌—』桜井書店, 2014年。
- 高田太久吉『金融恐慌を読み解く—過剰な貨幣資本はどこから生まれるのか—』新日本出版社, 2009年。
- 高田太久吉編『現代資本主義とマルクス経済学—経済学は有効性をとりもどせるか—』新日本出版社, 2013年。
- 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論—金融資本主義をどう分析するか—』新日本出版社, 2015年。
- 高田太久吉「現代資本主義の『金融化』は、マルクス経済学にどのような理論問題を提起しているのか—現代恐慌分析を通じて考察する—」『経済科学通信』近刊。
- 富塚良三「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論」『商学論集(福島大学)』第22巻第5号, 1954年2月。
- 富塚良三『蓄積論研究』未来社, 1965年。
- 富塚良三「『利潤率の低下傾向』論—柴田敬・置塩信雄・根岸隆氏の所説によせて—」『商学論纂(中央大学)』第33巻第6号, 1992年8月。
- 富塚良三「利潤率の低下傾向論・再論—再び根岸隆氏の所説によせて—」『商学論纂(中央大学)』第35巻第1・2号, 1993年12月。
- 根岸隆「利潤および利潤率について—富塚, 三土両氏の所説について—」『経済学論集(東京大学)』第58巻第4号, 1993年1月。
- 堀内健一『現代日本における銀行資本の蓄積』唯学書房, 2015年。

- 本間要一郎・富塚良三編『資本論体系第5巻 利潤・生産価格』有斐閣, 1994年。
- 森本壮亮「『前貸経済学』としての“Temporal Single System Interpretation” —学説史的視点からの一評価—」『経済論叢(京都大学)』第184巻第4号, 2010年10月。
- 森本壮亮「『資本論』解釈としてのNew Interpretation」『季刊経済理論』第51巻第3号, 2014年10月。
- 湯之上隆『日本型モノづくりの敗北—零戦・半導体・テレビ—』文春新書, 2013年。

- Brenner, R. [2006], *The Economics of Global Turbulence*, London: Verso.
- Duménil, G. and D. Lévy [1993], *The Economics of the Profit Rate: Competition, crises, and historical tendencies in capitalism*, Aldershot: Edward Elgar.
- Duménil, G. and D. Lévy [2004], *Capital Resurgent: Roots of neoliberal revolution*, Cambridge: Harvard University Press.
- Ernst, J. [1982], “Simultaneous valuation extirpated: A contribution to the critique of the neo-Ricardian concept of value,” *Review of Radical Political Economics*, 14.
- Freeman, A. and G. Carchedi (ed.) [1996], *Marx and Non-Equilibrium Economics*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Kleinknecht, A., Mandel, E. and I. Wallerstein (ed.) [1992], *New Findings in Long-Wave Research*, London: Macmillan.
- Kliman, A. [1988], “The profit rate under continuous technological change,” *Review of Radical Political Economics*, 20.
- Kliman, A. [2010], *The Persistent Fall in Profitability Underlying the Current Crisis: New temporalist evidence*, New York: Marxist-Humanist Initiative.
- Marx, K. [1861-1863], *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863), Text, Teil 5, Karl Marx, Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), II/3.5*, Berlin: Dietz Verlag, 1980. (資本論草稿集翻訳委員会訳『資本論草稿集』第8分冊, 大月書店, 1984年)
- Marx, K. [1867, 1885, 1894], *Das Kapital*, Erster Band, Zweiter Band Dritter Band, Berlin: Dietz Verlag, 1962, 1963, 1964. (資本論翻訳委員会訳『資本論』第1分冊-第13分冊, 新日本出版社, 1982-89年)
- Mejorado, A. and M. Roman [2014], *Profitability and the Great Recession: The role of accumulation trends in the financial crisis*, New York: Routledge.
- Moseley, F. [1991], *The Falling Rate of Profit in the Postwar United States Economy*,

Basingstoke: Macmillan.

- Nakatani, T. [1980], "The law of falling rate of profit and the competitive battle: Comment on Shaikh," *Cambridge Journal of Economics*, 4.
- Okishio, N. [1961], "Technical changes and the rate of profit," *Kobe University Economic Review*, 7. (置塩[1987], 所収)
- Okishio, N. [1972], "A formal proof of Marx's two theorems," *Kobe University Economic Review*, 18. (置塩[1987], 所収)
- Okishio, N. [1977], "Notes on technical progress and capitalist society," *Cambridge Journal of Economics*, 1. (置塩[1987], 所収)
- Okishio, N. [2000], "Competition and production prices," *Cambridge Journal of Economics*, 25. (置塩[2004], 所収)
- Ramos-Martínez, A. and A. Rodríguez-Herrera [1996], "The transformation of values into prices of production: A different reading of Marx's text," in Freeman and Carchedi (ed.) [1996].
- Rosdolsky, R. [1956], "Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes der fallenden Profitrate," *Kyklos*, 9.
- Shaikh, A. [1978], "Political economy and capitalism: Notes on Dobb's theory of crisis," *Cambridge Journal of Economics*, 2.
- Sraffa, P. [1960], *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a critique of economic theory*, Cambridge: Cambridge University Press. (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産—経済理論批判序説—』有斐閣, 1962年)
- Steedman, I. [1977], *Marx after Sraffa*, London: New Left Books.
- Steedman, I. et al. [1981], *The Value Controversy*, London: Verso.
- Sweezy, P. [1942], *The Theory of Capitalist Development*, New York: Oxford University Press. (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年)

(もりもと・そうすけ／経済学部講師／2016年1月12日受理)

The Law of the Tendential Fall in the Rate of Profit and Japanese Economy: Discussions and Empirical Evidence over the Okishio Theorem

MORIMOTO Sousuke

This paper introduces the full story of the Okishio theorem. Although it has been considered to be an objection to Marx's law of the tendential fall in the rate of profit, the real purpose of the theorem was to clarify an absurd character of the capitalist choice of technique. Also Okishio argued that the reason of the constant or falling rate of profit should be the rise in the real wage rate.

When Okishio submitted the theorem, the rate of profit was not clearly falling in Japanese economy. However Japanese economy considerably changed. The surge of the real wage rate from the mid 1960s to 1973 caused the rise of the organic composition of capital and the fall in the rate of profit. Contrary to the popular interpretation of the Okishio theorem, this scenario was precisely what Okishio supposed.

The bubble burst caused one more fall in the rate of profit and capital turned surplus. The result is the helplessness of the monetary policy. Even though the Bank of Japan has tried to supply money by extraordinary ways, neither capital accumulation nor "money stock" has increased. Although economists including Marxists have not been able to work out this mysterious situation, it is just what Marx wrote in Volume III of *Capital*.

Keywords : law of the tendential fall in the rate of profit, Okishio theorem, rate of profit, composition of capital, surplus capital